

学校教育における「グローバル人材」育成

間部 (吉川) 幸
日本大学大学院総合社会情報研究科

Perspectives for Designing “Global Human Resources” in School Education

MANABE (YOSHIKAWA) Miyuki
Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

It has been a long time since it had come to be called as the advent of globalization. But how is Japan addressing the globalization of society? What is the image of a “global human resources” that one should strive to become? One of the generally recognized problems is the long-standing argument that “Japanese people are not good at speaking English despite learning it at school,” embedded in the discussion of global workforce development. However, is “acquiring a working knowledge of English” the solution to the proposition, that is, the requirement of the workforce needed in the globalized era?

This study reviews previous discussions in business circles and politics about the elements required from the viewpoint of workforces and 21st century skills. The study also indicates that the elements needed in “global citizens,” not in “global human resources,” from the perspective of school education, are social literacy in addition to basic literacy, cognitive skills, and social skills for respecting oneself and others.

1.はじめに

グローバル人材が必要だと言われるようになって久しい。背景にあるのは、急速に進む情報や経済のグローバル化と、少子化や高齢化に伴う生産年齢人口の減少への危機感である。独立行政法人労働政策研究・研修機構による労働力需給モデル 2013 年版によると、経済成長がゼロ成長で労働市場への参加状況が現状どおりと仮定すると、2030 年の労働力人口は、2012 年の 6,555 万人から 5,683 万人へ、872 万人の減少が見込まれる¹。また、バブル経済が過ぎ去ったあとの日本には、経済のみならず社会の各分野で国内に停滞感が充満し²ており、経済情勢の影響は留学生数減少にもつながっていると懸念される。日本人の英語力の低さや若者の内向き志向が指摘されている。

日本では、この変化に対応するためにどのような取組がなされているのだろうか。また、その前提と

なる「グローバル」とはどのようなものか、広く共有されている共通認識はあるだろうか。日々の生活において国外の情報に接しない日はなく、国内だけで社会活動が完結すると考えることはもはや困難である。しかし、そのような時代にあって、次世代の人間はどのような方向を目指すべきなのだろうか。

本稿では、グローバル化に関する先例の定義、予測される未来を支える人材要件についての先行研究を考察し、今後の学校教育の到達目標となる新たな視点の必要性を明らかにすることを試みる。

2. 「グローバル」の定義

2.1 政策検討における定義

日本はこれから本格的な人口減少に直面する。将来人口は中位推計で 2050 年には約 9,708 万人、2100 年には約 4,959 万人になるものと推計されており³、2010 年の約 1 億 2,800 万人に対し、それぞれ 76%、

39%となることが見込まれる。増田（2014）は人口減少により地方が消滅プロセスに入ることを指摘し、地方が持続可能性を有する社会を実現するためには、国家戦略により、人材の養成・獲得を行うべきだと述べる⁴。このことは、存在が危ぶまれる地方だけの問題ではない。大都市圏においても、今は地方から人口流入しているとは言え、時間差で同じ問題が生じることが懸念される。

グローバル化とは、「情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、政治・経済・社会等あらゆる分野で『ヒト』『モノ』『カネ』『情報』が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー・公衆衛生等の諸課題への対応に至るまで、全地球的規模で捉えることが不可欠となった時代状況を指すもの」⁵とあるように、多くの事象が限られた国や地域の中で完結することのない状況を指す。

政治問題や経済課題が時間をおかずに連鎖する状況の中で、資本主義の論理で動く企業の対応も素早い。例えば楽天株式会社は、2012年7月から社内公用語を英語に変えた。海外でも日本と同様のビジネスモデルで事業展開する同社では、事業間や地域間の情報共有に要する時間をいかに短縮できるかが課題であった。社内公用語が英語であれば、言語間の翻訳を待たずに迅速な情報共有や意思疎通が可能になる⁶。2011年12月には、株式会社ユニクロが社員採用のあり方を変更し、通年採用で、学年、新卒・中途、国籍を問わないオープンな採用を行うと発表した⁷。これらの取り組みは有名企業の大胆な対応として注目を集め、これからの時代には、英語力がある人材、外国人と仕事ができる人材が必要なのだという理解が広がった。一般的には、この理解が「グローバル人材」という言葉から想起されるものである。

グローバル人材という言葉は、どのような意味で使われているのか。国内での人材育成の観点からの提言として、一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）⁸が2011年6月に発表した「グローバル人材の育成に向けた提言」では、グローバル人材の対象となるのは「日本企業の事業活動のグローバル化を担い、グローバル・ビジネスで活躍する（本社

の）日本人及び外国人人材」だと断ったうえで、具体的には「社会人としての基礎的な能力に加え、日々変化するグローバル・ビジネスの現場で、様々な障害を乗り越え、臨機応変に対応する必要性から『既存概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける』姿勢、さらに、多様な文化・社会的背景を持つ従業員や同僚、顧客、取引先等と意思の疎通が図れる『外国語によるコミュニケーション能力』や、『海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応する』ことが指摘されている」と述べた。

国家戦略としてはどうか。我が国の成長を支えるグローバル人材の育成と、そのような人材が活用される仕組みの構築を目指して、内閣官房長官を議長として設置されたのが、「グローバル人材育成推進会議」である。構成員は、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び国家戦略担当大臣からなる。設置目的に「とりわけ日本人の海外留学の拡大を産学の協力を得て推進するため」と明記されているように、日本人のいわゆる内向き志向を憂い、日本の成長の牽引力となるべきグローバル人材を育成することを目的としている。同会議の審議まとめでは、グローバル人材の概念には、要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティが概ね含まれる⁹とされた。だが、これらの要素が備わっているという状態を定義することは困難である。同まとめでは、測定が比較的容易な要素Ⅰを基軸としてグローバル人材の能力水準の目安を示し、「他の要素等の内実もこれに伴うものを期待」するとした。この時の要素Ⅰは5段階に区分されており、それぞれ、①海外旅行会話レベル、②日常生活会話レベル、③業務上の文書・会話レベル、④二者間折衝・交渉レベル、⑤多数者間折衝・交渉レベル¹⁰である。

具体的にどのようなことができるかという詳細な能力記述文はないものの、①から⑤に向かうにつれ能力が高いと想定されている。このことは、「我が国では、①②③レベルのグローバル人材の裾野の拡大については着実に進捗しつつあるものと考えられる。今後は更に、④⑤レベルの人材が継続的に育成され、

一定数の『人材層』として確保されることが、国際社会における今後の我が国の経済・社会の発展にとって極めて重要となる¹¹⁾と述べられていることから、容易に理解できる。日本人の英語力水準は高くないということが定説となっているところに、このように記載されたことで、グローバル化と英語教育改革が関連するものとして位置づけられた。しかし、具体的に英語を使ってどのようなことができるレベルなのかは示されてはおらず、受け止める側のニーズや基準値次第で異なる理解が生じるであろうことは否定できない。

2.2 日本の英語力の実態

日本人の英語力の低さは以前から指摘されており、英語教育のあり方について、様々な議論がなされてきた。根拠としてよく取り上げられるのは、多くの国や地域で実施されている TOEFL®テスト¹²⁾の国別平均スコア比較である。グローバル人材育成推進会議の「審議まとめ」内でも引用されており、TOEFL® iBT の国別スコア集計によると、日本は 163 カ国中 135 位、アジア 30 カ国中では 27 位¹³⁾である。このことが、日本人は英語が下手であるという論拠となっているようである。

文部科学省は、前述のグローバル人材育成推進会議の9年前、2002年に『英語が使える日本人』育成のための戦略構想¹⁴⁾ならびに『英語が使える日本人』育成のための行動計画¹⁵⁾を相次いで発表した。ここで示されたのは、経済・社会等のグローバル化が進展するにも関わらず、国際的共通語となっている英語でのコミュニケーション力については、日本人は十分でなく、21世紀を生きてゆく日本人の将来や、日本の一層の発展のためにも非常に重大な課題であるという懸念である。この時点では、英語力の低さが焦点化の対象であった。目標とする英語力の水準は、国民全体に求められる英語力として、中学校卒業段階では「挨拶や応対等の平易な会話(同程度の読む・書く・聞く)ができる」程度、高等学校卒業段階では「日常の話題に関する通常の会話(同程度の読む・書く・聞く)ができる」とし、それぞれ実用英語技能検定の3級程度、準2～2級程度だと示された。また、国際社会に活躍する人材等に求

められる英語力については具体的な水準の言及はなく、「各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定」するとされた。

この時点では、英語力の目標水準は設定されたものの、起点となるべき現状の英語力水準がどのレベルにあるかは不明であった。国際的な英語力比較で引き合いに出される TOEFL®テストは、主に北米の高等教育機関への留学を目指す者を対象にしたもので、一般的な日本人の英語力をスコア化しているとは言い難い。この点を補ったのが、株式会社ベネッセコーポレーションにより実施された「東アジア高校英語教育 GTEC 調査 2006」¹⁶⁾である。日本と韓国の高校生が同じ英語テストを受験し、英語力と英語学習についての意識分析を行った。受検するかどうかは学校単位で決定されるため、個別の受検者の中には、英語を得意とする者や不得意とする者がいるだろうから、積極的に受検したいという意志のない者が相当数含まれているはずである。この点において、TOEFL®テストよりも偏りの是正された集団のデータであると考えることが出来る。この分析からは、日本の高校生の場合、英語は学校の教科として学ぶにとどまる傾向が強いこと、英語力のスコアが高い生徒は、自らも学校外でも英語に触れる機会を持っていることが考察された¹⁷⁾。

2.3 英語教育行政における議論

当戦略構想ならびに行動計画では、1. 学習者のモチベーションの高揚、2. 教育内容等の改善、3. 英語教員の資質向上及び指導体制の充実、4. 小学校の英会話活動の充実、5. 国語力の増進、の5点が焦点となった。

1では高校生の留学促進施策や高校入試・大学入試の改善が検討された。中でも、高校・大学入試への外部試験結果の活用促進、大学入試センター試験でのリスニングテストの導入、各大学の個別試験における外国語試験の改善・充実は、大学入試と高校英語指導とのジレンマを解消することが期待されていた。

また、2では、先進的な英語教育の実践研究を行うための「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」を指定することが検討された。

しかし、これらの課題への対応が必ずしも十分とは言えないことが、2011年の「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」¹⁸の前文で指摘されている。前文は「この行動計画の達成状況について検証を行った結果、一定の成果はあったものの、生徒や英語教員に求められる英語力など、必ずしも目標に十分に到達していないものもあり、真に英語が使える日本人を育成するためには、我が国の英語教育についてその課題や方策を今一度見直すことが必要である」とし、「英語力の向上は、教育界のみならず産業界など様々な分野に共通する重要課題であるため、幅広い分野からの支援・協力を得ながら、本年6月22日にまとめられた政府のグローバル人材育成推進会議の中間まとめを踏まえつつ、社会全体で取組を進めることが必要」であるとされた。これにより、教育行政の課題とされていた英語教育改革は、グローバル人材育成に向けた課題の一つとして位置づけられた。

3. 教育改革

3.1 社会人基礎力

英語力向上以外の観点はどうだろうか。前述のグローバル人材育成推進会議のまとめでは、要素Ⅰ（「道具」としての語学力・コミュニケーション能力）は測定が比較的容易であるのでこれを基軸として、「他の要素等の内実もこれに伴うものを期待¹⁹」するとされている。この検討は、2006年に経済産業省が発表した社会人基礎力²⁰までさかのぼると、いくつかの共通点を見出すことができる。

経済産業省によれば、「社会人基礎力」とは「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」である。「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力から構成され、さらに12の能力要素に細分化されている²¹。企業や若者を取り巻く環境変化により、「基礎学力」「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくための「社会人基礎力」を意識的に育成していくことが今まで以上に重要となる。

グローバル人材育成では、これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質として、「幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チー

ムワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等」を挙げていた。社会人基礎力とされる3つの能力・12の能力要素とは表現は異なるものの、比較すると図1のようになる。

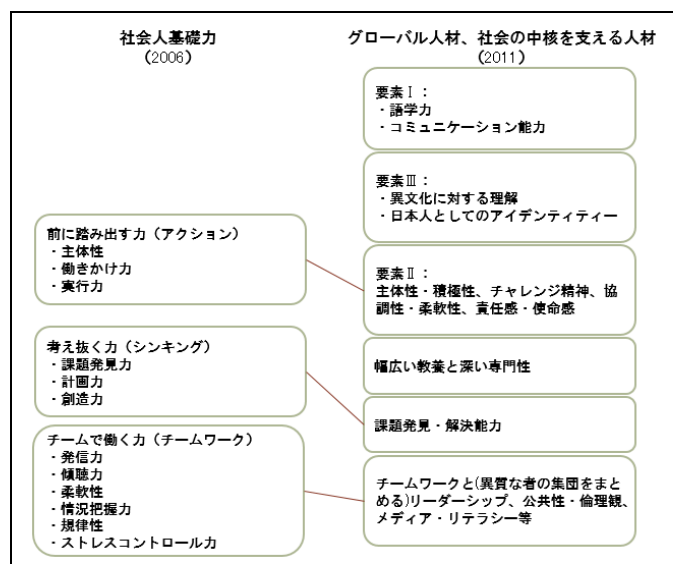


図1 必要とされる要素の比較

資料：経済産業省「社会人基礎力」、グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成推進会議 審議まとめ」より筆者作成

それぞれのまとめが発表されたのは2006年と2011年で、時期の差はあるが、基礎的な要件は双方に共通するものとして貫かれている。また、グローバル人材には、要素Ⅰ（語学力・コミュニケーション力）、要素Ⅱ（異文化に対する理解、日本人としてのアイデンティティ）、幅広い教養と深い専門性といったより高い能力を求める内容となっていることがわかる。

3.2 「生きる力」

2011年度から施行されている現行の学習指導要領の主題は、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことである。そのために、「教育基本法改正等で明確になった教育の理念を踏まえ、「生きる力」を育成」、「知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視（小・中学校では

「授業時数を増加」も含まれる)、「道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成」の3点を重点項目としている。

学習指導要領の歴史を振り返ると、第二次世界大戦後の1947年に公布されたものが最初²²である。戦後の混乱から高度経済成長期を経て、社会が質的に向上する中では、知識習得が成果に直結した時代であった。しかし現在の社会は大きく変化しており、学習指導要領も時代に応じた見直しを必要としている。国立教育政策研究所は、グローバル化、資源枯渇・少子高齢化という課題に対し、知識基盤社会・多文化共生・ICT活用を解決策として掲げ、社会の変化に対応するだけでなく、新たな価値を作り出して生きる人間の育成を目指そうとしている²³。これは、第2期教育振興基本計画（2013年6月14日閣議決定）²⁴にて、「一人一人の自立した個人が多様な個性・能力を生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる柔軟な社会を目指す」としていることとも呼応する。

現行学習指導要領の枠組みでは、学力の3要素として、①基礎的・基本的な知識・技能の習得、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③主体的に学習に取り組む態度を掲げ²⁵、これらの習得が「生きる力」につながるものとされている。

研究開発校を指定し多様な実践例の報告を受ける中で、国立教育政策研究所が到達した結論は、資質・能力育成のための教育課程の原理で、3点ある²⁶。

1点目は、「社会の変化に対応できる資質・能力を教育課程全体の目標として明確に位置づける必要」があることである。単独教科に留まる話ではなく、教科を越えた課程全体を対象とする。

2点目は、「資質・能力の育成は、教科内容の学びで支える必要」があることである。スキルだけを訓練することは学びとは言わず、本質的な学びを意味している。「速度計算や確率」の知識を獲得して、「現実の中に問題を見つけ、学習成果を応用して解く力」や、「熱と光、遺伝子組換えなど」の知識を獲得して、「日常的に科学を利用し、科学を学び続ける力」等が例示されている。

3点目は、「一人ひとりの子どもが各教科・領域の

学びを統合することで、社会の中で生きる力を身につけられるように、教育目標を構造化する必要」である。特にこの点には、キャリア教育の発想に共通するものがあると考えられる。2009年2月24日開催の中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会（第2回）において、委員の寺田盛紀（名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授）は、キャリア教育とそれ以外の教育に共通する観点について、「キャリア教育を考える場合、2つの軸、1つのベクトルがあると考えている。これはキャリア教育だけではなく、職業教育を考える場合も普通教育を考える場合も、大学の教養、あるいは専門教育の場合も同様だと思う。X軸は知の体系、技術の体系、わざの体系、スキルの体系。Y軸には、経験、あるいは人との関わりがくると思う。このY軸の人との関わり、社会との関わり、集団との関わりという点で見たキャリア学習が従来は組織されていなかった。知識やわざの体系というのはカリキュラムになるが、人との関わり、社会との関わりという面でのカリキュラム化ができていない。これをどうつくっていくのかということだろうと思う²⁷（下線筆者）」との主旨を述べている。教育課程研究においても、キャリア研究においても、スキルの向上と経験の獲得、その中から意味を再現し学びを深めるための主体性が必要であると言えよう。

3.3 次期学習指導要領に向けた議論

既に、次期学習指導要領に向けた研究や議論は始まっている。国立教育政策研究所が発表した、『資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書1 ～使って育てて 21世紀を生き抜くための資質・能力～』は、プロジェクト研究「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究一目標・内容、指導方法、評価の一体的検討一」（平成26～28年度予定）における研究成果の途中経過についてとりまとめたものである。

「生きる力」と同様に注目を集めていたキーワードは「21世紀型能力」または「21世紀型スキル」といわれるものであろう。しかしこの報告書の中では、「21世紀型能力」という表現は「その役割を果たしたものと考え」、統一的な呼称は付さないことにした

と注記がなされている。資質・能力の育成が必要であるという理解を浸透するために有効なキーワードではあったが、「今後は、各学校において、資質・能力の育成に向けた教育課程の構造化が、それぞれの工夫を生かした形で進められるよう」に統一的な呼称は用いないということである。

世界各国でも、同様の能力の必要性は論じられている。いくつかの概念があるが、同報告書によれば、キー・コンピテンシーはグローバル社会を生涯学び続ける社会と捉え、その基盤としての資質・能力を育成する面が強い。また、21世紀型能力（スキル）はデジタル化されたネットワークの中で協調的に問題を解決する社会と捉え、ICTリテラシーを軸とした資質・能力を育成する面が強い特徴であると説明される。

コンピテンシーとは、知識だけでなく、スキルや態度を含めた、人間の全体的な資質・能力を指す。知識を偏重するのではなく、知識を活用して何ができるのかに着目した観点である。コンピテンシーの育成を目標に掲げた教育課程改革は世界的潮流となっているが、能力を表す名称は国により多彩な表現を用いている。能力の名称の例を挙げれば、EUの「キー・コンピテンシー」、イギリスの「キースキル」、フランスの「共通基礎」、韓国の「核心力量」、オーストラリアの「汎用的能力」等である。アメリカは「21世紀型スキル」として、ICTリテラシーを加えている。

名称は様々だが、それぞれが重要だと掲げた能力には共通項があり、

- ①言語や数、情報を扱う「基礎的リテラシー」
- ②思考力や学び方の学びを中心とする「認知スキル」
- ③社会や他者との関係やその中で自律に関わる「社会スキル」

の三つに大別される。国立教育政策研究所は「簡単に言うと、『知り、考え、社会の中で行動する力』が求められていると言い換えもしており、わかりやすく示している。

国立教育政策研究所は、このような分析を基に、日本の学校教育が培ってきた資質・能力を踏まえつつ、「基礎力」「思考力」「実践力」の観点で再構成した。2013年度に公表した「教育課程の編成に関する

基礎的研究」では、「思考力」を中核とし、それを支える「基礎力」、使い方を方向づける「実践力」として、重層的な構造であることを表すために、3つの円を重ねて表示している（図2）。また、実践力が21世紀型能力につながることを示すために、円の最上位に位置づけていることが特徴的であった。

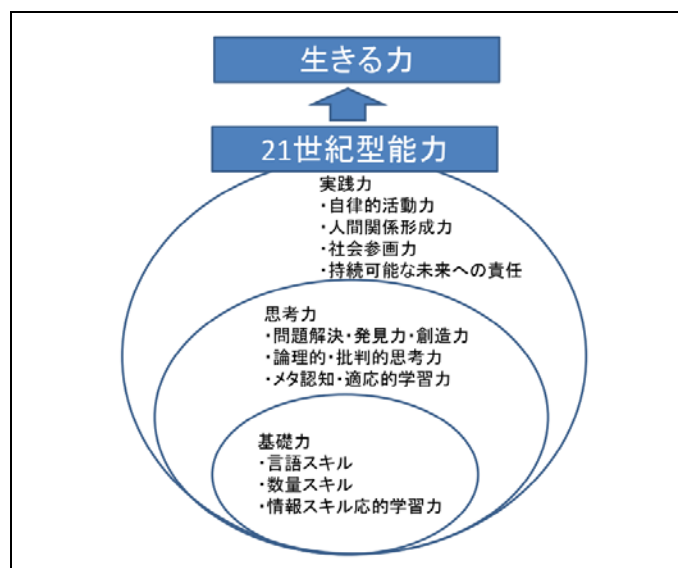


図2 21世紀型能力

出所： 国立教育政策研究所（2013）.『国立教育政策研究所プロジェクト研究（平成21～25年度）「教育課程の編成に関する基礎的研究」』. p.37

『資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書1～使って育てて21世紀を生き抜くための資質・能力～』²⁸では、重層構造は変わらないものの、それぞれの円に名付けられたものが図3のように説明的なものに変化した。資質・能力の目標としての階層性と「手段かつ目標」としての両面性が必要であるとの示唆に基づき、求められる資質・能力目標を最大公約数的に整理した場合の一例として挙げられているものだが、基礎力・思考力・実践力の重層構造は変わらないものの、それぞれに目的を示す言葉が加わったことで、本稿3.2で指摘したように、教育課程研究においても、キャリア研究においても、スキルの向上と経験の獲得、その中から意味を再現し学びを深めるための主体性が強調される形になっている。

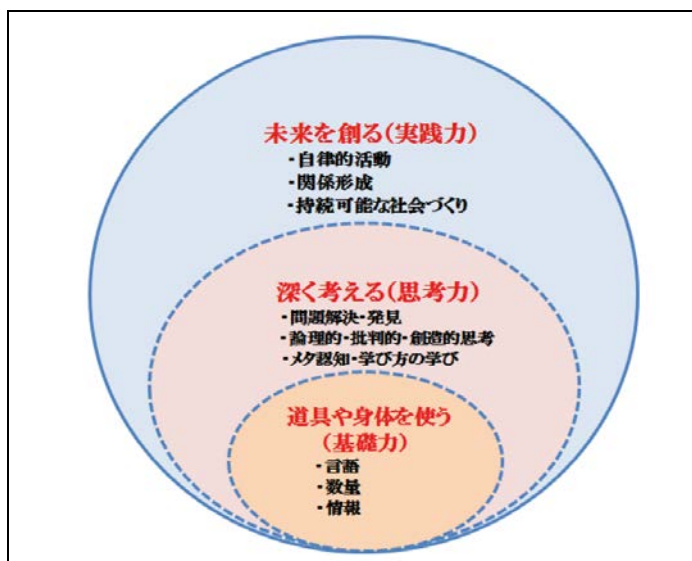


図3 21世紀に求められる資質・能力の構造一例

出所： 国立教育政策研究所（2015）.『資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書1』. p.8

4. シティズンシップ教育

4.1 能力の整理では満たされないもの

グローバル人材育成方針、教育政策方針はいずれも非常に重要な観点や能力を指摘しており、グローバル化のますます加速する時代における必要な人材要件になるであろうことは間違いないと思われる。同時に考えておかねばならないのは、世界情勢の今をどう考えるか、という観点だと指摘しておきたい。

現代社会は、政治、経済、人口、環境といった様々な問題を抱えており、持続不可能な局面にある。持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development、以下 ESD）が必要とされる背景にあるのは、現代はもはや持続不可能であるという危機感である。

ESDの流れを振り返ると、最初の段階は1992年、リオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議」（地球サミット）ということになる。ここでは環境保全と経済開発をバランスよく進めるための行動計画が策定され、教育の重要性が明記された。しかしこの段階では、教育運動としてのダイナミズムが生まれたわけではない²⁹。

2002年、ヨハネスブルクにおいて「持続可能な開

発に関する世界首脳会議」が開催され、国連のフラッグシッププログラムとして2005～2014年に推進することが決議された。

ESDは環境問題と関連づけられることが多いが、世界金融危機、政情不安や難民問題、エボラ出血熱など、グローバル化時代においては、地球上のどこかで生じた問題が他地域にたちまち連鎖するという事態に、我々は日々直面している。

21世紀型能力やキー・コンピテンシーで整理された、「基礎的リテラシー」「認知スキル」「社会スキル」はいずれも非常に重要な概念であることには疑問の余地はなく、グローバル化時代のリーディング人材として、あるいは教育カリキュラムとして必要なものである。一方で、70億人の地球の住民として、地球上で起きている諸問題についての知識理解は不可欠である。基礎的リテラシーとされる言語、数量、情報に加え、世界の諸問題についてのリテラシーを含めた整理が必要であると提言したい。

4.2 グローバルな文脈での知識理解

筆者はこれからのグローバル化社会で「普通の人々」が果たすべき役割は、「発達段階に応じて、グローバルな文脈で」という観点が必要であると考ええる。社会全体がグローバル化に向かうことは必定であるが、数年後にどのような環境になっているかを予測することは非常に難しい。この点を踏まえて、グローバル化時代に生きる人々は、社会の一員としての決まりごとをグローバルな文脈で理解し、習得し、活用できることが必要であると考ええる。

次期学習指導要領で育成が目指される能力は、基礎力、思考力、実践力であり、それは諸外国との共通項としては、「基礎的リテラシー」、「認知スキル」、「社会スキル」に分類されると、本稿3.3で述べた。本研究では、筆者は発達段階に応じて重点的に育成するリテラシーやスキルが異なると考えるため、この分類を再度試み、二軸で表現することとした（図4参照）。

縦軸は、下方向に「土台となる知識や態度」、上方向に「実践力」を置いた。この理由は、言語発達や発達に伴う関心領域の広がり、成長には必要だと考えたためである。また、言語発達の程度は、母

語では早く、外国語では早くないのは致し方ないものとする。日本は日常生活が日本語（母語）のみで完結することが可能な環境なので、外国語を使う必然性が高くない。英語学習に関しては完全に ESL (English as a Second Language) 環境である。

横軸は、左方向に「内面的思考力」、右方向に「共生力」を置いた。この理由は、左側では自分自身の考えを言語化することにより、内省が進んで思考をさらに深めるという段階を明確にしておきたかったためである。また、対向する側には、自分と他者との関わりの結果、どういう成果を生み出すかということ意識したいと考えた。

この二軸に沿って、「基礎的リテラシー」、「認知スキル」、「社会スキル」の要素を再配置し、いくつかの調整を行った。なお、発達段階を考慮すると、社会スキルの手前の段階が必要と考えるため、「社会的リテラシー」を新たに設けた³⁰。

したがって、4つの象限が存在することになる。

左下の象限： 「土台となる知識や態度」 × 「内面的思考力」 →基礎的リテラシー

右下の象限： 「土台となる知識や態度」 × 「共生力」 →社会的リテラシー

左上の象限： 「実践力」 × 「内面的思考力」 →認知スキル

右上の象限： 「実践力」 × 「共生力」 →社会スキル

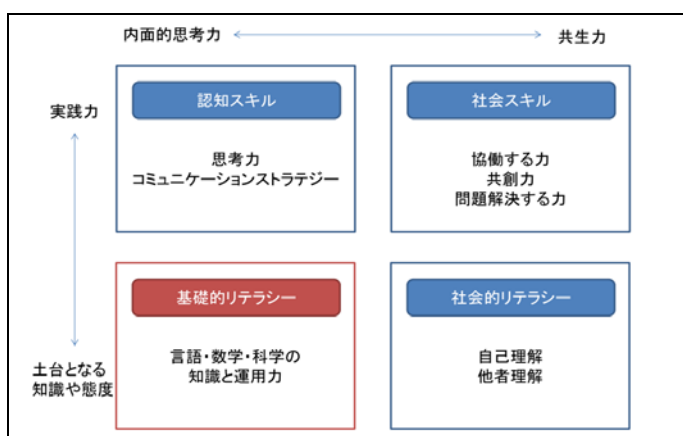


図4 グローバル化時代の社会の一員として必要な力 (筆者作成)

それぞれの説明は以下のとおりである。

①基礎的リテラシー

基礎的リテラシーは左下に位置する。左下は「土台となる知識や態度」と「内面的思考力」が交差する位置である。

筆者は教科学力とされる要素がここに「知識」として位置づくと考えるが、同時に、知識を吸収しようとする姿勢や、吸収した知識を積極的に活用する運用力もこの象限に位置するものとした。

②社会的リテラシー³¹

社会的リテラシーは右下に位置する。右下は「土台となる知識や態度」と「共生力」が交差する位置である。

幼児は自他の境界があいまいだが、発達が進むにつれ、自分という存在が明確になり、自分と他者(家族や友人など)が別個の存在であると認識できるようになる。中等教育段階では、他者に相当する対象が、空間的な広がりを見せる時期でもある。空間的な広がりとは、家庭、仲間、同級生といった身近な他者への関心がさらに拡大し、地域社会、日本という国家、アジア、外国、世界というように、関心を持つ範囲が広がることを意味する。また、現在だけでなく、過去や未来の事象や仮定に対する時間的な広がりも、ここに含める。

社会的リテラシーで強調しておきたいことは、他者の存在を意識し自分との差異を理解することが、自分という存在をより明確に定義づけるということである。グローバルな文脈で社会的リテラシーを獲得することは、異文化間コミュニケーションや異文化理解のみを意味しない。ましてや、英語圏の文化理解のみを意味しない。異文化には、文化・風習のことなる外国の文化を含めることは否定しないが、自分という存在にとっては、他者の存在も「異」なる存在であることを理解する必要があると考える。

③認知スキル

認知スキルは左上に位置する。左上は「実践力」と「内面的思考力」が交差する位置である。

基礎的リテラシーを獲得した結果、事象の捉え方が発展したり、内面的な発達に伴って自分の思考が

より複雑化抽象化したりする段階では、明確に言語化する作業を必要とする。言語化することで考えを整理したり、メイン・アイデアが何であるかを明確に示すことができたり、論理的な思考を組み立てたりすることが可能になる。認知スキルとは、事象を的確に捉え、自分の考えを表現する力であると考ええる。

④社会スキル

社会スキルは右上に位置する。右上は「実践力」と「共生力」が交差する位置である。

これは社会の一員としての力が、4つの象限の中で最も強く発揮することが求められるものである。他の3つの象限で培った能力を総合的に発揮することで、社会の一員として他者と共生し、より良い社会を創る力とした。

5. 今後の研究の展望

グローバルリーダーの育成のために、経済界はさまざまな提言を行っている。例えば、「グローバル・ビジネスの現場で活躍し、国際社会に貢献できる人材の育成にオール・ジャパンで取り組んでいく必要がある。そのためには、産業界が、出前授業等を通じて、初等中等教育の段階から、子供たちに、現在のグローバル化した経済や国際社会の実態を伝え、その中で活躍できる能力を身につけるよう奨励することも重要であろう」といったもので、このような機会が、産官学の領域を越えて協力し、学びの機会が増えることは望ましい。一方で、人材育成の目的が、将来の産業に従事する「人材 (Human Resources)」だけであってはならない。必要なのは市民 (Citizens) の育成である。

英語力に代表される外国語の理解力が必要であることは否定できない。外国語の場合、言語知識や運用力と合わせて、文化背景や考え方の理解も進むことが期待されるだろう。これらを通して、母語のプロトコルが存在しているのと同様に、グローバルなプロトコルでも自分の考えを持って意見を述べ、他者の考えを聞き、他者と協働して新しい価値を生み出そうとする考え方が身につくことが期待できる。外国語の言語知識や言語運用力はそのためのツール

として必要なものである。筆者は、グローバルなプロトコルで対応できる力を養成するための観点を、基礎的リテラシー、認知スキル、社会的リテラシー、社会スキルの4つであると定義した。

また、日本の英語教育は、「グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」³² (2014) にて方針が示された。アジアトップクラスの英語力の獲得を目的とした改革が、英語力の高さだけでなく、英語をツールとして活用した、グローバルな文脈の中で生きる市民の育成となるためには、英語科教員だけの努力によるのではなく、学校全体が一丸となったカリキュラム作成が必要である。

6. 検討すべき課題

本稿では、グローバル・シティズンシップについて考察し、必要な能力観を4象限に分解した。さらに、発達段階を考慮すれば、4つの象限のうち焦点を置くべき象限が異なってくるのではないかと考えられる。例えば、基礎的リテラシーは小学校段階で特に重視すべきであるが、この段階での社会スキルは、相当に具体的で身近なテーマについてのディスカッションとなるだろう。しかし中等教育の時期は、関心が具体から抽象、現在から過去や未来や仮定に広がっていく段階である。社会的リテラシーへ目を向けさせる活動には何が必要か。また、基礎的リテラシーの一つである言語の知識や運用力においても、より複雑で高度なものが求められるだろう。そのような段階を考慮したシティズンシップの育成については、なお検討を深めていきたいと考えている。

¹ 独立行政法人労働政策研究・研修機構。「労働力需給モデル 2013年版」

<http://www.jil.go.jp/institute/siryoy/2014/129.html> (参照日：2015年10月3日)

² 内閣府 (2011). 『グローバル人材育成推進会議 審議まとめ』. p.3 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/> (参照日：2015年5月5日)

³ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月)」

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401to.html> (参照日：2015年5月5日)

⁴ 増田寛也 (2014). 『地方消滅 東京一極集中が招く

人口急減』、中公新書

⁵ 内閣府 (2011). 『グローバル人材育成推進会議 審議まとめ』. p.8 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/> (参照日: 2015年5月5日)

⁶ 楽天株式会社. 採用情報

<http://corp.rakuten.co.jp/careers/life/englishnization/> (参照日: 2015年12月15日)

同社の取り組みは、ハーバード・ビジネス・スクールのケーススタディに'Language and Globalization: "Englishnization" at Rakuten'としても取り上げられている。

⁷ 株式会社ユニクロ. 2011年12月20日付プレスリリース「ユニクロは、『自分にふさわしい仕事は何か?』を考えるチャンスを増やす、通年採用を開始」
http://www.uniqlo.com/jp/corp/pressrelease/2011/12/122015_recruit.html (参照日: 2015年5月5日)

⁸ 経団連の構成団体は、2015年6月2日現在、日本の代表的な企業1,329社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体109団体、地方別経済団体47団体などである。

⁹ 内閣府 (2011). 『グローバル人材育成推進会議 審議まとめ』. p.8 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/> (参照日: 2015年5月5日)

¹⁰ 同上 p.8

¹¹ 同上 p.9

¹² TOEFL® is a registered trademark of Educational Testing Service (ETS). This product is not endorsed or approved by ETS.

¹³ 同上 p.9

¹⁴ 文部科学省 (2013). 『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想 英語力・国語力増進プラン』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan (参照日: 2015年5月1日)

¹⁵ 文部科学省 (2013). 『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』 (2013)
<http://e-jes.org/03033102.pdf> (参照日: 2015年5月1日)

¹⁶ ベネッセコーポレーション (2006) 『東アジア高校英語教育 GTEC 調査 2006 報告書』.
<http://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=3305> (参照日: 2015年5月1日)

¹⁷ 吉田研作 (2006). 「東アジア調査の結果から見えること」. 『東アジア高校英語教育 GTEC 調査 2006 報告書』. ベネッセコーポレーション. p.10

¹⁸ 外国語能力の向上に関する検討会 (2011). 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushi

n/_icsFiles/afiedfile/2011/07/13/1308401_1.pdf (参照日: 2015年5月1日)

¹⁹ 内閣府 (2011). 『グローバル人材育成推進会議 審議まとめ』. p.8 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/> (参照日: 2015年5月5日)

²⁰ 経済産業省「社会人基礎力」.

<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html> (参照日: 2015年7月4日)

²¹ 同上

²² 大阪府教育センター(2002). 『教育課程(カリキュラム)学習指導要領の変遷』.

<http://www.osaka-c.ed.jp/kak/karikenweb/webpdf/hensen.htm> (参照日: 2015年5月1日)

²³ 国立教育政策研究所 (2013). 「教育課程の編成に関する基礎的研究」

http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pf_pdf/20130627_1.pdf (参照日: 2015年5月1日)

²⁴ 文部科学省 (2013). 「第2期教育振興基本計画」.

²⁵ 文部科学省 (2011). 「現行学習指導要領・生きる力」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/gengo/1300857.htm (参照日: 2015年5月1日)

²⁶ 国立教育政策研究所 (2013). 「教育課程の編成に関する基礎的研究」 p.36

http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pf_pdf/20130627_3.pdf (参照日: 2015年5月1日)

²⁷ 中央教育審議会 (2009). キャリア教育・職業教育特別部会(第2回)議事録

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/gijiroku/1279958.htm (参照日: 2015年5月1日)

²⁸ 国立教育施策研究所 (2015) 『資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書 1 ～使って育てて 21世紀を生き抜くための資質・能力～』
https://nier.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1564&item_no=1&page_id=13&block_id=21 (参照日: 2015年12月1日)

²⁹ ESD-J (2005) 『ESD-J 2004 活動報告書「国連持続可能な開発のための教育の10年」キックオフ!』

³⁰ 詳細は後述の2)で説明する。

³¹ 国立教育施策研究所 (2013) は、キー・コンピテンシーを、基礎的リテラシー、認知スキル、社会スキルの3つに分類している。

³² 文部科学省 (2014) 「グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm (参照日: 2015年5月)

1日)

参考文献

- 大迫弘和他(2014).『国際バカロレアを知るために』.
水王舎
- 荻谷剛彦(2002).『教育改革の幻想』.ちくま新書
- グリフィン、マクゴー、ケア、三宅なほみ監訳(2014)
『21世紀型スキル 学びと評価の新たなかたち』.
北大路書房
- グローバル人材育成推進会議(2012).「グローバル
人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議審議ま
とめ)」
- 五島敦子、関口知子(2010).『未来をつくる教育
ESD』.明石書店
- 経済産業省(2011).『キャリア教育ガイドブック』.
経済産業省
- 国際バカロレア機構(2014).『国際バカロレア(IB)
の教育とは?』. International Baccalaureate
Organization (UK) Ltd.
- 国立教育政策研究所(2013).『国立教育政策研究所
プロジェクト研究(平成21~25年度)「教育課程の
編成に関する基礎的研究」』
- 斎藤貴男(2011).『教育改革と新自由主義』.寺子屋
新書
- 産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成
委員会(2010).「報告書 ~産学官でグローバル人
材の育成を~」
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議(2011).
「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」
- 中央教育審議会(2009).「キャリア教育・職業教育
特別部会(第2回)議事録」.中央教育審議会
- 中央教育審議会(2012).『教員の資質能力の総合的
な向上方策に関する参考資料』.教員の資質能力向上
特別部会(第11回)配布資料2
- 中央教育審議会(2011).「中央教育審議会答申 今
後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方
について」.ぎょうせい
- 鳥飼玖美子(2014).『英語教育論争から考える』.み
すず書房
- ベネッセ教育総合研究所(2014).「高大接続に関す
る調査(結果速報)」.ベネッセ教育総合研究所.ベ
ネッセ教育総合研究所
- ベネッセ教育総合研究所(2014).「速報版 中高生
の英語学習に関する実態調査2014」.ベネッセ教育
総合研究所. p.12, p.14. ベネッセ教育総合研究所
- ベネッセ教育総合研究所(2006).「平成18年度文部

- 科学省委託調査「教員勤務実態調査(高等学校)」報
告書」.ベネッセ教育総合研究所
- ベネッセ教育総合研究所(2010).『第5回学習指導
基本調査(高校版)』.ベネッセ教育総合研究所.ベ
ネッセ教育総合研究所
- 増田寛也(2014).『地方消滅 東京一極集中が招く
人口急減』.中公新書
- 間部幸(2015).「日本の中等教育におけるグローバ
ル人材育成のあり方」日本大学大学院修士論文
- 諸富祥彦(2007).『「7つの力」を育てるキャリア教
育』.図書文化
- 文部科学省(2003).『「英語が使える日本人」の育成
のための行動計画』
- 文部科学省(2013).『第2期教育振興基本計画』. p.5
- 文部科学省(2012).「若者の海外留学を取り巻く現
状について」.若者の海外留学促進のための関係省庁
等連絡会議(第2回)配布資料
- 文部科学省初等中等教育局国際教育課(2012).「平
成23年度高等学校等における国際交流等の状況に
ついて」

(Received: January 21, 2015)

(Issued in internet Edition: February 8, 2016)